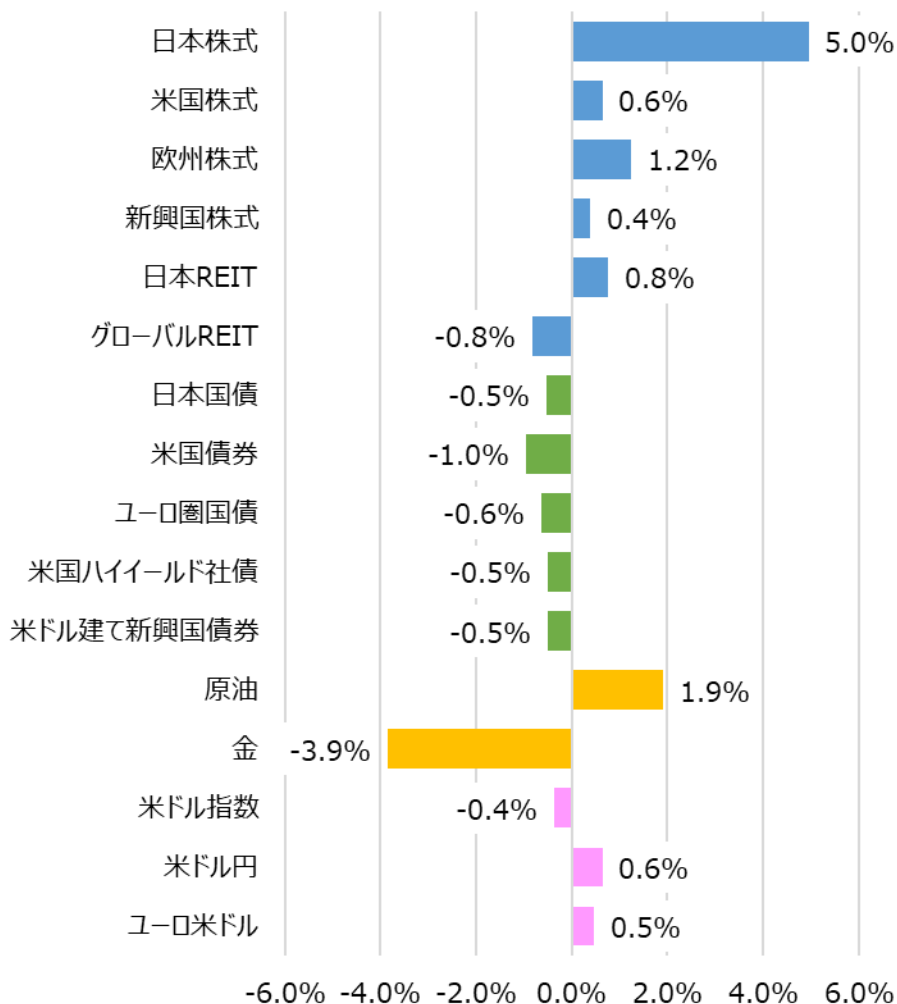




Weekly Market Review

期間：2020年8月10日～8月14日



【日本株式】

堅調な米雇用統計や追加経済対策にかかる大統領令の発動、円安基調を受けて、景気敏感のバリュー株や輸出関連株などが相場を牽引しました。米フィラデルフィア半導体株指数（SOX）の最高値更新を受けて半導体株にも買いが集まりました。

【米国株式】

8日に米大統領は週400ドルに減額した失業給付加算金の継続支給、家賃未納者の強制立ち退きの一部停止、給与税納税の猶予などから成る大統領令に署名し、発動させました。ただ、財政出動などの決定権限は議会にあるため、実現性を疑問視する声もあります。また、米バイオベンチャーのモデルナが開発中のワクチンの大量供給で米政府と合意したと発表するなど、**欧米製薬会社が完成を前提としたワクチン供給で各国と基本合意に至る**ケースが相次ぎ、景気の早期回復が意識されました。一方、米長期金利が上昇し、**低金利下で正当化されてきた高バリュエーションのハイテク成長株が売りに押される場面**もあり、上値を抑えました。

【欧州株式】

欧州経済研究センター（ZEW）発表の独景況感予測指数は大幅に改善し、ユーロ圏の鉱工業生産も堅調な回復を示しました。英4-6月期実質経済成長率（速報値）は前期比▲20.4%と大きく落ち込みましたが、6月単月では前月比+8.7%と過去最大の伸びを記録しました。ただ、**英国が感染再拡大が続くフランスやオランダなどからの入国者に隔離措置を講じると発表**したため、域内の経済停滞が長引くと警戒されました。

【新興国株式】

4-6月期実質経済成長率（速報値）は前年同期比で大幅なマイナスだったものの事前予想ほど悪化しなかった**ロシア**や、追加利下げを決定した**メキシコ**、域内情勢改善が期待された中東諸国などが上昇する一方、マネーサプライ（M2）の伸びが前月から鈍化し、金融当局が緩和姿勢を弱めていると評価された**中国**や、4-6月期実質経済成長率が予想以上の落ち込みとなった**マレーシア**などが軟調でした。

【日本REIT】

多数の銘柄が日銀の買い入れ額上限に接近していると報じられ、上値が重くなりました。住宅用や物流REITの下げがきつくなりました。当期間中の日銀の買い入れはありませんでした。

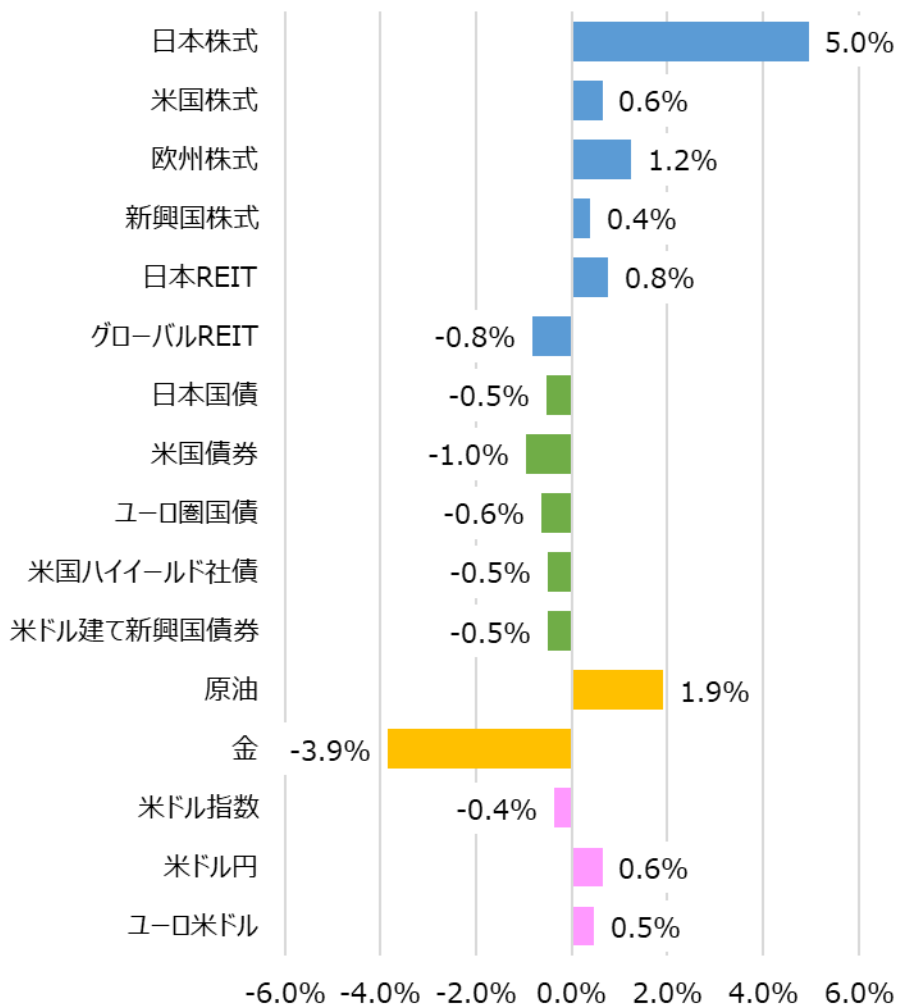
【グローバルREIT】

下げ幅が大きかった米国では、物流や住宅用、ヘルスケア、オフィスREITなどが幅広く売られる一方、リテールREITは引き続き堅調でした。国別では豪州のリターン貢献度が高くなりました。



Weekly Market Review

期間：2020年8月10日～8月14日



【日本国債】

米長期金利の上昇に追随する動きが強まり、さらに、17-21日週に5年や30年の国債大量入札を控え、需給悪化への警戒感も高まりました。

【米国債券】

卸売物価指数の前月比伸び率や、消費者物価指数の前年比伸び率（総合・コアとも）が加速し、金利上昇圧力となりました。過去最大規模の10年国債入札は無難に消化しましたが、同様に最大規模だった30年国債入札は低調な結果となり、19日に20年国債入札を控えていることもあって、国債市場では需給悪化懸念が強まりました。アップルが大型起債に動くことと報じられたことで投資適格社債市場も軟調でした。

【ユーロ圏国債】

域内経済指標が良好だったことや、ワクチンの早期普及期待から安全資産とされる中核国債市場が特に軟調でした。イタリアの複数年限の国債入札で30年国債の需要が低迷したことから、周辺国債も冴えない動きでした。

【米国ハイールド社債】

米国国債や大手ハイテク企業の社債大量発行の発表などから需給悪化懸念が拡がり、軟調な展開でした。追加景気支援策の米議会協議が停滞していることも重荷でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

米長期金利の上昇から、米ドル建て新興国債券市場も軟調でした。特に4-6月期実質経済成長率の落ち込みが激しかったコロンビアやマレーシアをはじめとする中南米・アジア諸国の下落幅が大きくなりました。一方、イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が国交正常化で合意し、中東情勢の安定化に繋がると好感された中東・アフリカ諸国は底堅い動きでした。

【コモディティ（原油・金）】

原油は、米原油在庫と産油量が前週から減少したことや、国際エネルギー機関が2020年の石油需要見通しを下方修正したことで需給の引き締まりが期待されました。金は、足もとの上昇が急ピッチだった上、米長期金利が名目・実質ともに上昇したことから利益確定売りが高まりました。7日に▲1%を下回る水準だった米10年実質金利は▲0.95%まで上昇しました。

【米ドル指数】

ユーロ米ドルは、米追加経済対策の与野党協議が停滞し、ユーロ圏が景気回復スピードで優位になるとの観測からユーロ買いが優勢でした。米ドル円は、米長期金利の上昇から日米金利差が拡大するとの観測に繋がり、米ドル買い円売りが優勢でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ